

平成 30 年3月7日

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第11回)について

～食品中の放射性物質等に関する意識調査(第11回)結果～

消費者庁では、東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る風評被害対策に取り組んでいます。

今般、この取組の一環として、平成 25 年2月(第1回)、8月(第2回)、平成 26 年2月(第3回)、8月(第4回)、平成 27 年2月(第5回)、8月(第6回)、平成 28 年2月(第7回)、8月(第8回)、平成 29 年2月(第9回)、8月(第 10 回)に引き続き、本年2月に風評被害に関する消費者意識の実態調査(第 11 回)を行い、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

本調査結果は、継続して行っている全国各地でのリスクコミュニケーションを始め、各種の施策等に活用していく予定です。

本件に関する問合せ先
消費者庁消費者安全課
(消費者行政新未来創造オフィス)
石川、平島、増井
TEL : 088-600-0026. 088-600-0027
FAX : 088-622-6171
Mail : g.anzenshoku@caa.go.jp
URL : <http://www.caa.go.jp>

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第11回)

取りまとめ

－ 食品中の放射性物質等に関する意識調査結果概要

平成 30 年 3 月 7 日
消費者理解増進チーム

I. 消費者庁に設置した「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」が、平成 25 年2月(第1回)、8月(第2回)、平成 26 年2月(第3回)、8月(第4回)、平成 27 年2月(第5回)、8月(第6回)、平成 28 年2月(第7回)、8月(第8回)、平成 29 年2月(第9回)、8月(第10回)に引き続き、第11回目となる「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を本年2月に行いました(別添参照。)

II. 調査は、平成30年2月1日(木)～5日(月)に、被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)と被災地産品の主要仕向先である東京などの都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)の消費者を対象として、インターネットにより行い、これまで実施してきた全10回と同様に5,100人余りから回答を得ました。

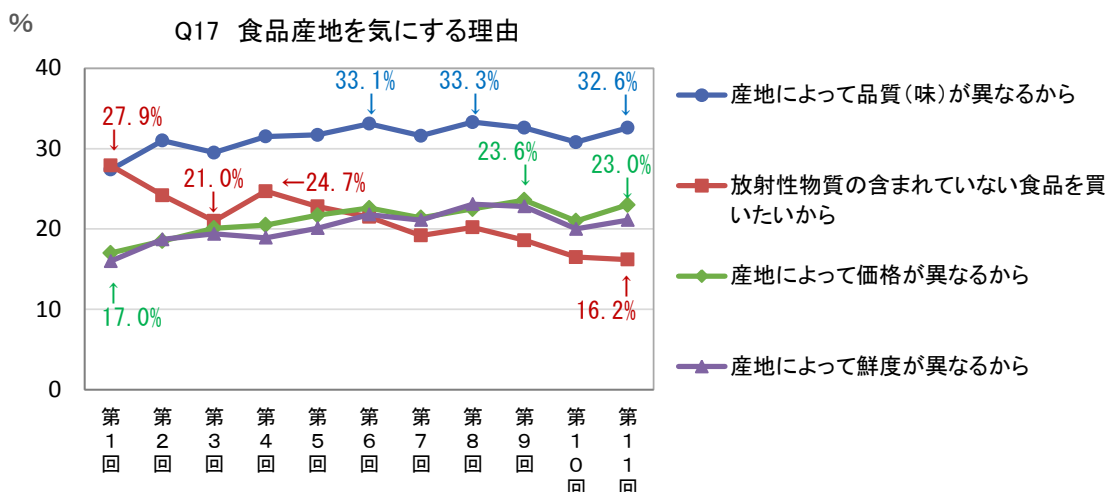
III. 調査結果の概要は次のとおりです。

(※パーセンテージは N=全体(5,176 人)に対する割合)

1. 食品の購入に際しての意識

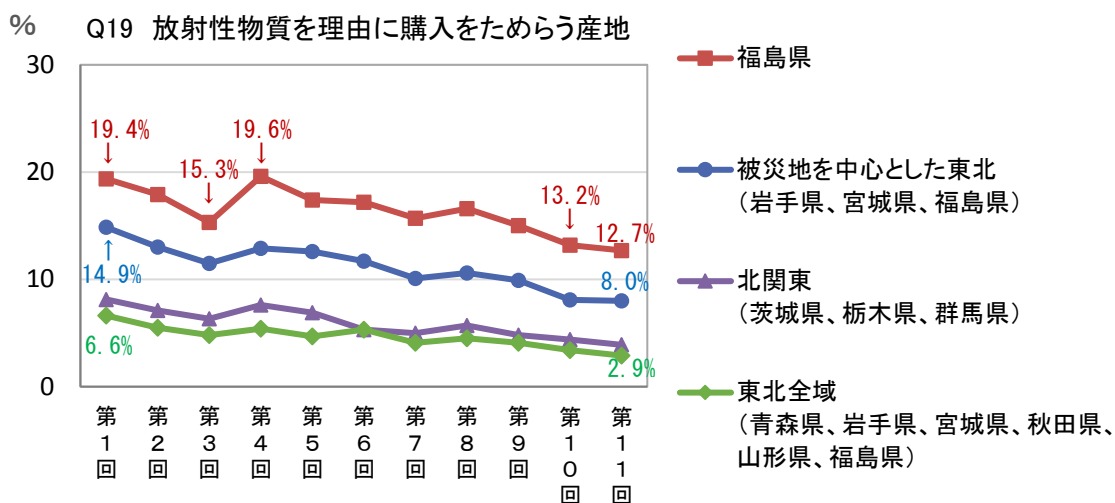
(1) 食品の産地を気にする理由では、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答する人は、これまでで最小に

普段の買い物をする際に食品の産地を「気にする」又は「どちらかと言えば気にする」と回答した人のうち、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答する人が、第8回以降減少しており、これまでで最も低くなりました。一方で「産地によって品質(味)が異なるから」、「産地によって価格が異なるから」、「産地によって鮮度が異なるから」を理由として回答した人は、第6回以降大きな変化は無く、前者との差が開いています。



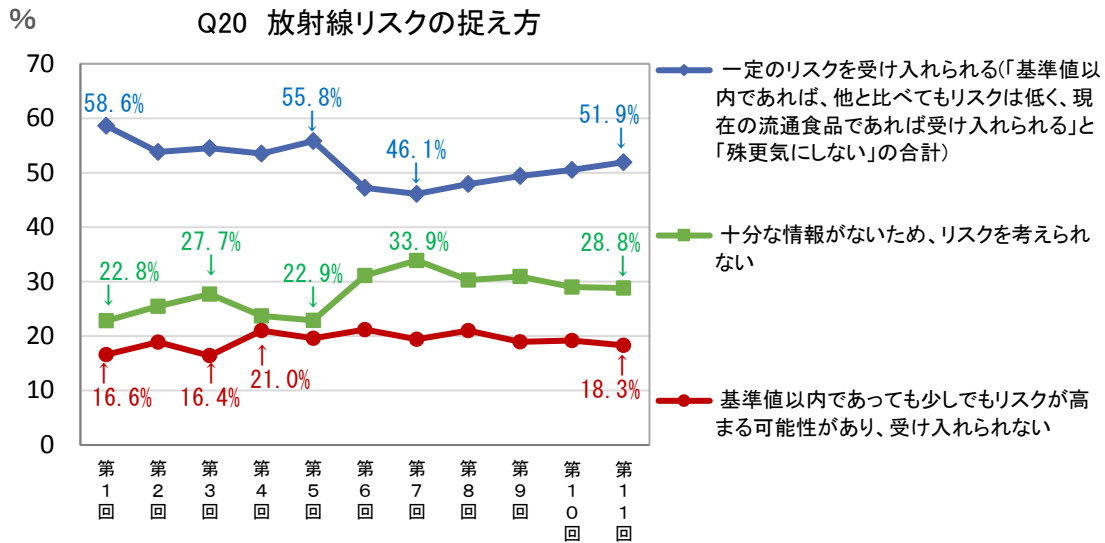
(2) 放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人は、これまでで最小に

食品中の放射性物質を理由に購入をためらう産地について、どの地域も第4回以降減少傾向を示しており、第1回調査開始以来の最も低い値となりました。特に「福島県」、「被災地を中心とした東北」については、第11回調査の結果は第1回調査のもの比べてそれぞれ6.7%、6.9%減少しました。



(3) 基準値以内の放射性物質のリスクを受け入れられると回答した人は、ここ2年で増加傾向

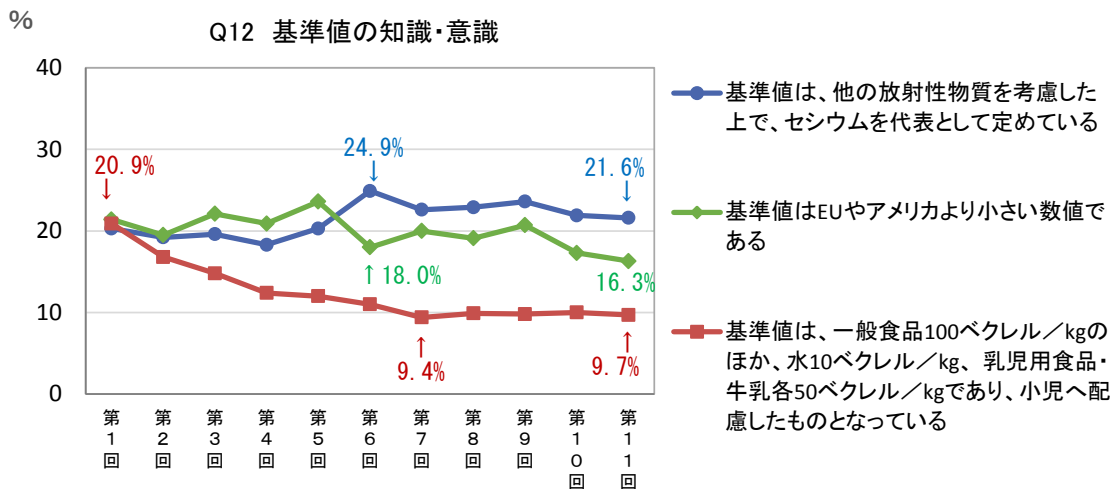
流通している食品からの低線量の放射線によるリスクの受け止め方に関しては、「基準値以内であればリスクを受け入れられる」、「殊更気にしない」との回答は第7回以降増加傾向となっており、第10回調査に引き続き50%以上となっています。「十分な情報がないため、リスクを考えられない」と回答した人は第6回の増加から30%前後で、「基準値以内であっても少しでもリスクが高まる可能性があり受け入れられない」との回答は第4回から20%前後でそれぞれ推移しています。



2. 食品中の放射性物質の基準値や出荷制限に関する意識や理解

(1) 基準値の数値についての知識は横ばい、または微減で推移

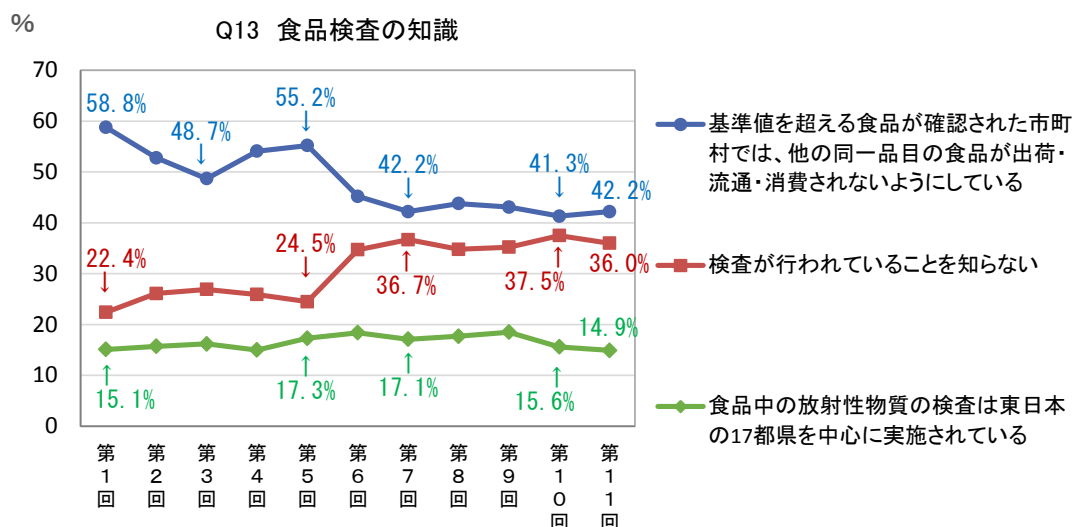
基準値についての一般的な知識は、ほぼ全ての項目で前回調査から横ばいでした。一方で、「基準値は EU やアメリカより小さい数値である」の回答割合は第7回以降減少傾向で、これまでで最も低くなりました。



(2) 前回調査に引き続き「検査が行われていることを知らない」と回答した人が4割弱

食品の検査については、「行われていることを知らない」と回答した人は 36.0%となり、第6回調査以降、依然として4割弱の水準で推移しています。

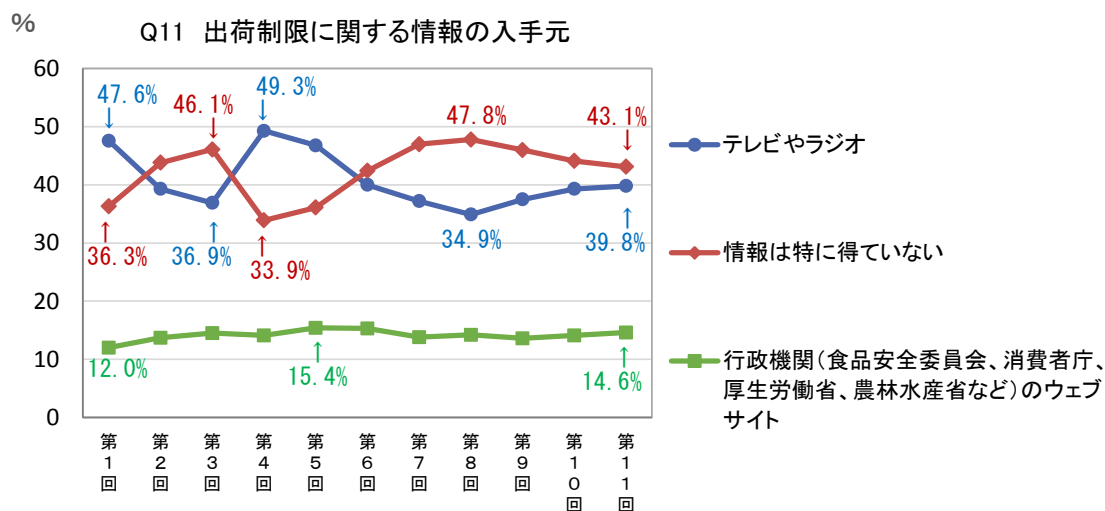
また「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されてないようにしている」との回答も、第6回以降4割程度の水準で推移しています。



(3) 「テレビやラジオ」での情報入手が第8回調査以降で増加傾向が続き回答者は4割に迫る

出荷制限の情報について「情報は特に得ていない」と回答した人は、第8回以降減少している一方で、「テレビやラジオ」との回答が39.8%と第8回調査以降増加しています。

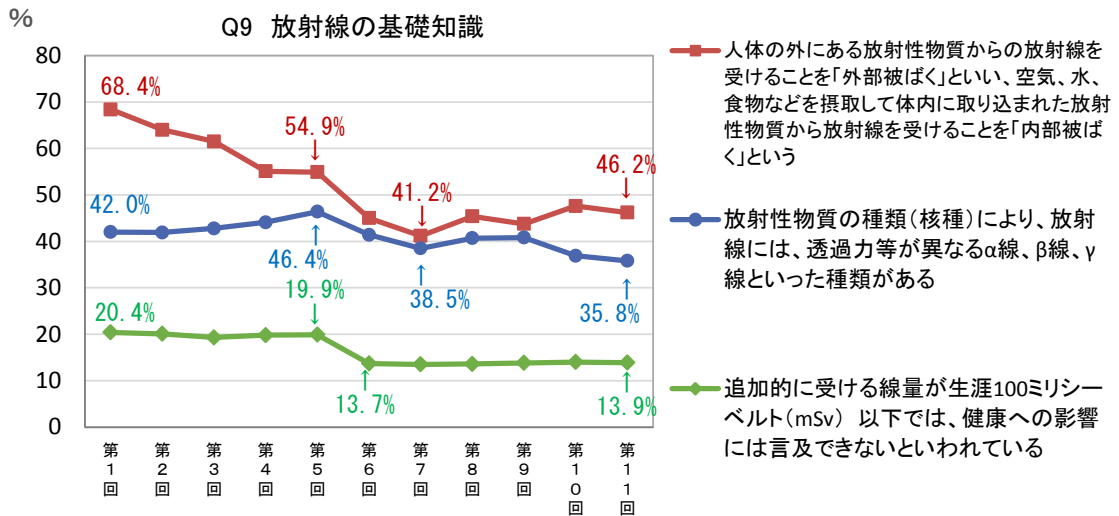
なお「行政機関のウェブサイト」から得ていると回答した人の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



3. 放射線等の基礎的な知識や人体影響についての理解

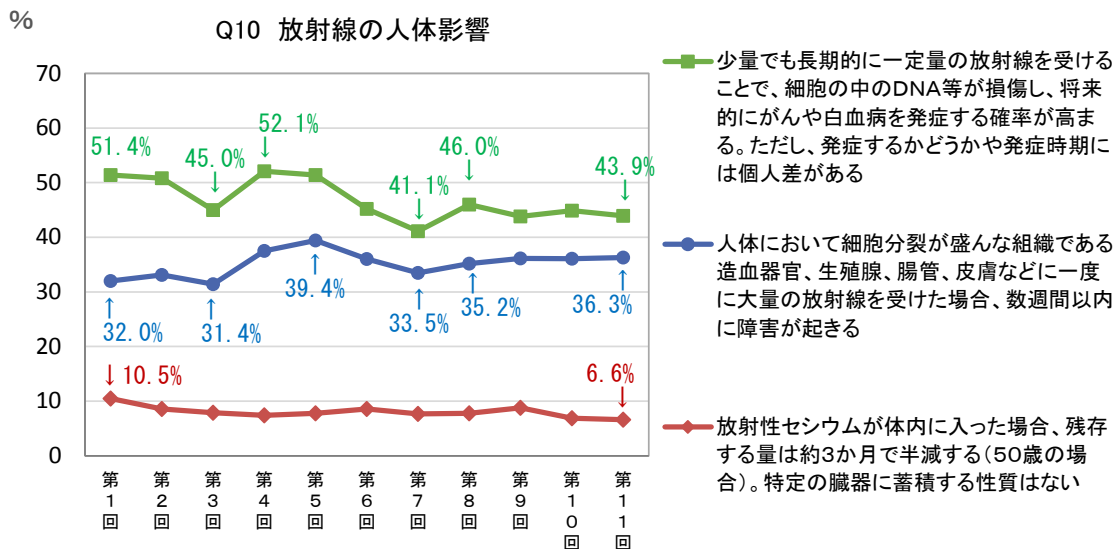
(1) 放射線などの知識の理解は減少が一服し、第6回以降は同水準で推移

放射線の種類のような基礎的な知識や人体影響に関する知識について知っているとの回答は、全体的に減少傾向にあります。その傾向は一服しています。



(2) 放射線のリスクに関する知識のうち、人体に影響が及ぶとする知識に比べ、人体への影響の軽減に関する知識の理解は引き続き低い水準

第1回から引き続き、放射線のリスクについての知識は、人体に影響が及ぶという知識と比較すると、体内に入った放射性物質は特定の臓器に蓄積し続けるわけではないという健康への影響が低くなるという知識を知っていると回答する人が少なく、10%に満たない水準で推移しています。



IV. 調査結果の総括と消費者庁等の取組

消費者の購買意識として、産地を気にする理由に、「放射性物質の含まれていない食品を買いきたいから」と回答した人の割合は、調査開始以来徐々に減少し、これまでで最も低くなりました。一方で「産地によって品質(味)が異なるから」、「産地によって価格が異なるから」、「産地によって鮮

度が異なるから」と回答した人の割合には、大きな変化はなく、食品に含まれる放射性物質への警戒感が薄れてきていることが伺えます。

また、放射性物質を理由に購入をためらう産地についても、「福島県」、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合が調査開始以来で最も低くなり、被災地域の産品に対する警戒感も減少しつつあると考えられます。

加えて、放射線や放射性物質のリスクへの意識・理解については、「基準値以内であればリスクを受け入れられる」、「殊更気にしない」の回答は、第6回調査以降で最も高くなる一方で、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」との回答も減少傾向であり、放射性物質に対するリスクの許容度が高まっているという傾向も見られました。

食品中の放射性物質の基準値や検査についてはほぼ全ての項目で横ばいか減少傾向でした。また、人体への影響に関する知識についても、大きな変動は見られませんでした。

出荷制限の情報について、テレビやラジオを通じて情報を入手する割合は増加傾向にあるものの、一方で「情報を特に得ていない人」の割合も40%以上と依然として高く、放射性物質の基準値や検査、人体への影響に関する情報が十分に行き渡っていないことが推察されます。

これらのことから、今回の調査結果は前回の調査結果から大きく変わるものではなく、引き続き、消費者庁は食品中の放射性物質に関する風評被害の払拭に向け、全国の消費者が自主的かつ合理的な選択を実行するためのリスクコミュニケーションの取組を進めることとし、関係省庁や地方公共団体等との連携の下、①食品中の放射性物質に関する意見交換会の実施や消費者の理解の増進に資する各種の冊子の配布等について、福島県内に限らず、全国の大消費地においても積極的に取り組むとともに、②効果的なリスクコミュニケーションの手法の検討及び③最新の情報に改訂した「食品と放射能Q&A」の発行等、食品の安全に関する正確な情報発信に積極的に取り組んでまいります。また、地方公共団体や事業者団体、消費者団体等が取り組むリスクコミュニケーションについても、積極的な支援を図ってまいります。

(以上)

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第 11 回)

平成 30 年 3 月 7 日
消費者理解増進チーム

1. 調査概要

(1) 調査目的

平成 23 年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、これまでに類を見ない大規模なものであり、多くの国民に不安を与えるきっかけとなった。事故後速やかに科学的知見に基づき食品中の放射性物質に関する基準値が設定され、合理的な検査体制の下、食品の安全が確保されてきたにもかかわらず、被災県産の農作物を中心に買い控える等の消費行動が見られる状況であった。

そこで、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、平成 25 年2月から消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的に継続的に調査を行っており、今般 11 回目の調査を行った。

(2) 調査期間・対象・調査方法・対象地域

- ① 実施期間：(今回 第11回)平成30年2月1日(木)～5日(月)
(第10回)平成29年8月24日(木)～28日(月)
(第9回)平成29年2月2日(木)～10日(金)
(第8回)平成28年8月17日(水)～23日(火)
(第7回)平成28年2月4日(木)～9日(火)
(第6回)平成27年8月11日(火)～17日(月)
(第5回)平成27年2月6日(金)～12日(木)
(第4回)平成26年8月25日(月)～31日(日)
(第3回)平成26年2月14日(金)～19日(水)
(第2回)平成25年8月24日(土)～28日(水)
(第1回)平成25年2月14日(木)～15日(金)
- ② 調査対象：20～60代の男女、インターネットモニター(有効回答数5,176人)
- ③ 調査方法：インターネット調査
- ④ 対象地域：被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)

2. 回答者の属性(Q2～8)

第11回調査、第10回調査、第9回調査はそれぞれ異なる母集団である。

第9回調査の回答者のうち3,307人が第8回からの継続回答者である。

第8回調査と第7回調査は異なる母集団である。

第7回調査の回答者のうち3,367人が第6回からの継続回答者である。

第6回調査と第5回調査は異なる母集団である。

第5回調査の回答者のうち3,959人が第4回からの継続回答者である。

第4回調査と第3回調査は異なる母集団である。

第3回調査の回答者のうち3,413人が第2回からの継続回答者である。

第2回調査と第1回調査は異なる母集団である。

① 性別(N=5,176) (Q2)

男性50.4% 女性49.6% (第1回～第10回と同じ回答内訳。)

② 年齢(N=5,176) (Q3):20～60代の男女 (第1回～第10回と同じ回答内訳。)

男性					女性				
20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.5%	8.2%	10.8%	10.8%	9.0%	10.9%

③ 居住地(N=5,176) (Q4)

(第1回～第10回と同じ回答内訳。)

岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%

④ 同居家族(回答はいくつでも) (N=5,176) (Q8)

(%)

	第1回 H25.2	第2回 H25.8	第3回 H26.2	第4回 H26.8	第5回 H27.2	第6回 H27.8	第7回 H28.2	第8回 H28.8	第9回 H29.2	第10回 H29.8	今回 H30.2
乳幼児がいる	12.1	8.9	8.2	12.0	11.8	9.9	10.8	11.1	12.0	9.5	14.1
小学生がいる	10.2	9.1	9.6	9.0	8.9	8.6	9.4	9.7	10.1	7.7	11.5
中学生がいる	5.9	5.4	5.2	5.6	5.6	5.4	5.4	6.5	6.1	4.7	6.7
高校生又は高校生相当の年齢の方がいる	7.0	6.3	6.3	7.1	7.0	7.2	6.6	6.9	7.1	6.4	7.4
65歳以上の方がいる	20.6	23.0	24.5	25.3	26.2	24.1	24.0	24.1	25.0	22.5	26.1
妊娠中の方がいる(又はご自身が妊娠中である)	—	—	—	—	—	—	—	1.1	1.0	1.0	1.2
上記に当てはまる同居者はいない	54.8	56.0	54.8	51.1	50.7	53.7	52.9	51.1	52.1	56.3	44.6

⑤ 職業(N=5,176)(Q5)

(%)

	第1回 H25.2	第2回 H25.8	第3回 H26.2	第4回 H26.8	第5回 H27.2	第6回 H27.8	第7回 H28.2	第8回 H28.8	第9回 H29.2	第10回 H29.8	今回 H30.2
会社員(管理職以外の正社員)	23.4	23.8	24.0	24.1	24.6	25.6	25.9	24.9	24.7	25.7	25.0
会社員(管理職)	6.4	5.8	5.9	5.4	5.5	5.6	6.0	5.9	6.1	6.4	5.9
会社役員、経営者	2.5	1.7	2.0	1.4	1.4	1.6	1.7	1.6	1.5	1.9	2.5
派遣、契約社員	5.3	7.0	6.4	6.1	5.7	5.9	6.4	6.2	6.4	6.7	6.1
公務員、非営利団体職員	2.8	2.9	3.0	3.3	3.4	2.5	2.6	2.9	2.7	3.4	3.1
教職員、講師	1.8	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.1	1.5	1.2
医療専門職(医師、看護師、療法士など)	2.1	2.0	1.9	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.8	1.5	2.0
その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	0.9	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4
農林業	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3
漁業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
自営業(農林漁業以外)	5.4	6.0	6.3	4.7	4.6	5.2	5.2	5.5	5.1	4.2	4.9
SOHO	0.8	1.1	1.0	0.8	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
パート、アルバイト、フリーター	13.5	13.5	13.1	13.7	13.8	13.4	13.0	13.5	13.9	13.4	13.7
内職	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
専業主婦/主夫	19.7	16.7	17.0	19.6	19.0	19.5	18.9	19.8	19.7	17.7	18.0
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	4.5	2.4	2.2	3.7	3.7	2.3	2.5	2.2	2.7	2.4	2.8
高校生	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職、定年退職	8.9	12.6	13.0	11.5	11.2	11.8	11.3	11.2	10.6	11.8	10.6
その他の職業	1.6	1.9	1.9	1.7	1.9	1.7	1.4	1.6	1.6	1.9	2.3

※ Q1は消費者庁の消費行動・意識の実態調査であることの確認である(結果省略)。

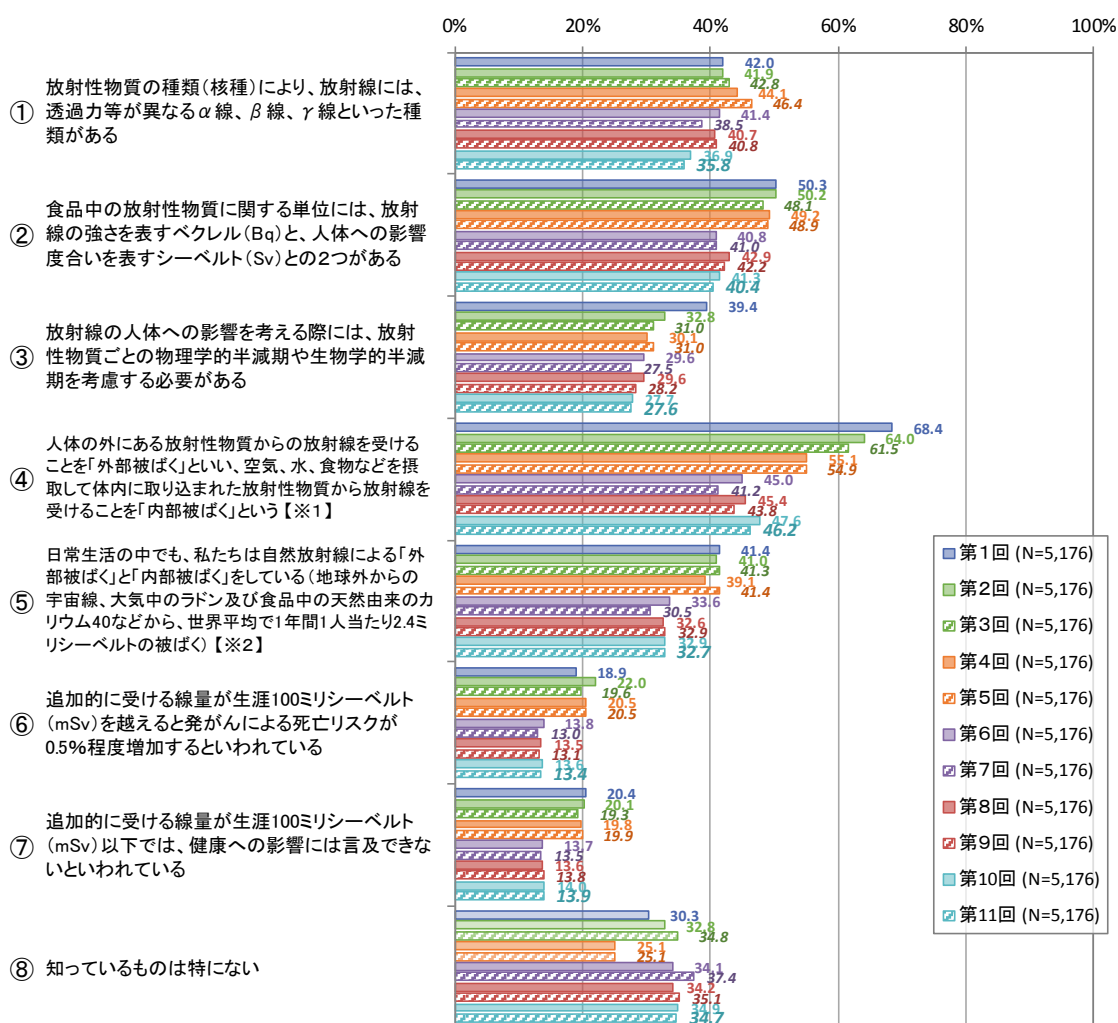
Q6は回答者の婚姻の有無、Q7は同居人数である(結果省略)。

3.意識調査 結果グラフ

Q9 放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください。

(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線、放射性物質、放射能に関する基礎的な知識について、知っているとの回答は全体的に、第1回から減少傾向であったが、第6回以降は同水準で推移している。中では、①放射線には種類があることは第6回以降減少する一方で、④外部被ばく、内部被ばくについては第7回以降増加傾向である。また、⑧「知っているものは特にはない」と回答した人は3割台で推移している。



【※1】 第3回まではQ10の選択肢。第4回からQ9に移動

【※2】 第5回までの選択肢は、

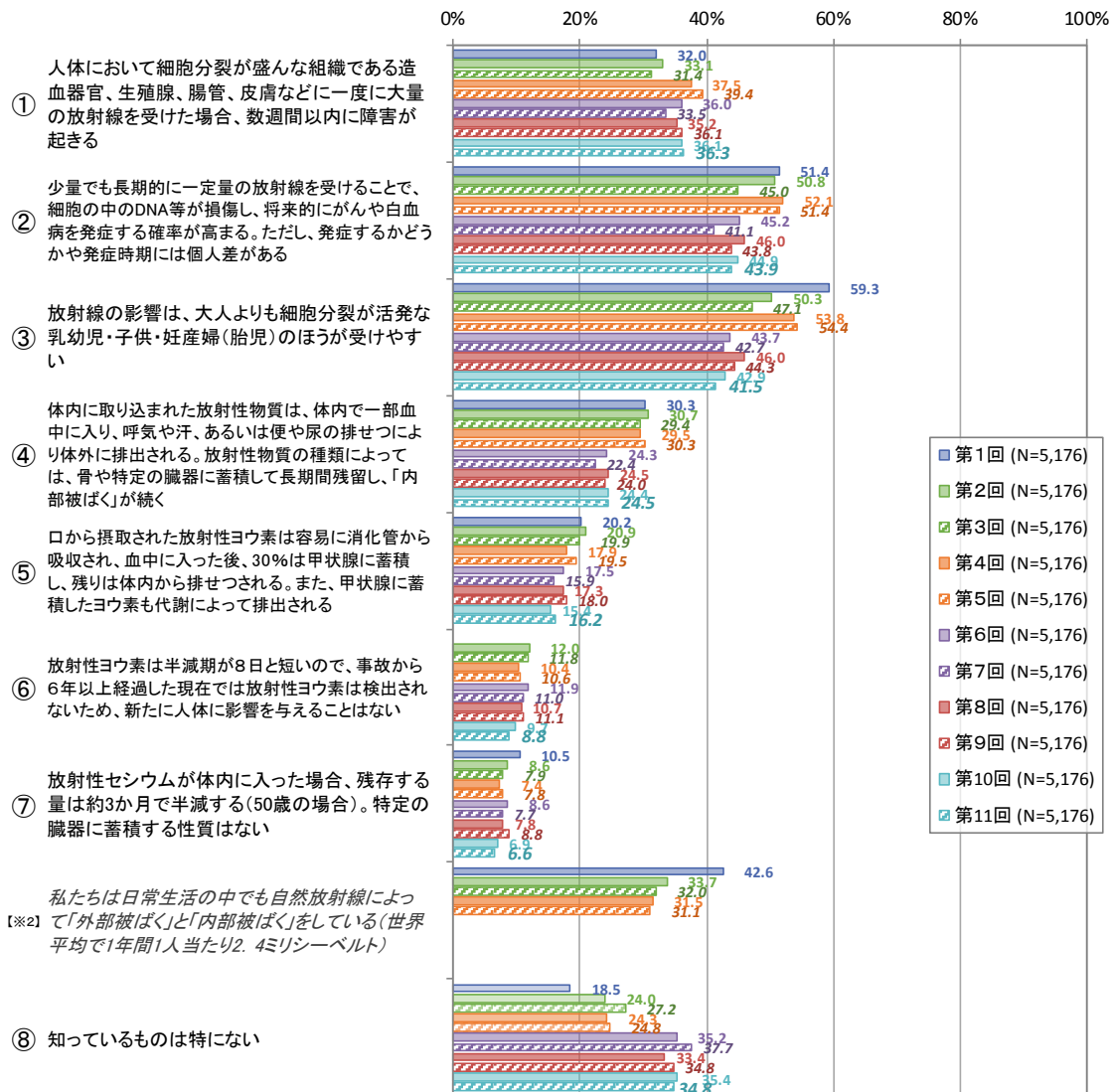
「地球外からの宇宙線や大気中のラドンに加え、食品中の天然由来のカリウム40などから、私たちは自然放射線を受けている」。

Q10 放射線が人体に与える影響について、あなたが知っていることをお答えください。

(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線が人体に与える影響についての知識の認知は、第6回以降はほぼ横ばいで推移している。

このうち①や②の被ばくとがんの関係、③放射線の影響は乳幼児・子供・妊産婦(胎児)の方が受けやすいといった、一般的な放射線のリスク情報を知っているとの回答は比較的多い(第11回 36.3%~43.9%)その一方で、⑤口から入った放射性ヨウ素は代謝により排出されること、⑥放射性ヨウ素は現在検出されないこと、⑦放射性セシウムは約3か月で半減することといった、放射性物質の健康影響が低くなる情報を知っているとの回答は低い水準となっている(第11回 6.6%~16.2%)。

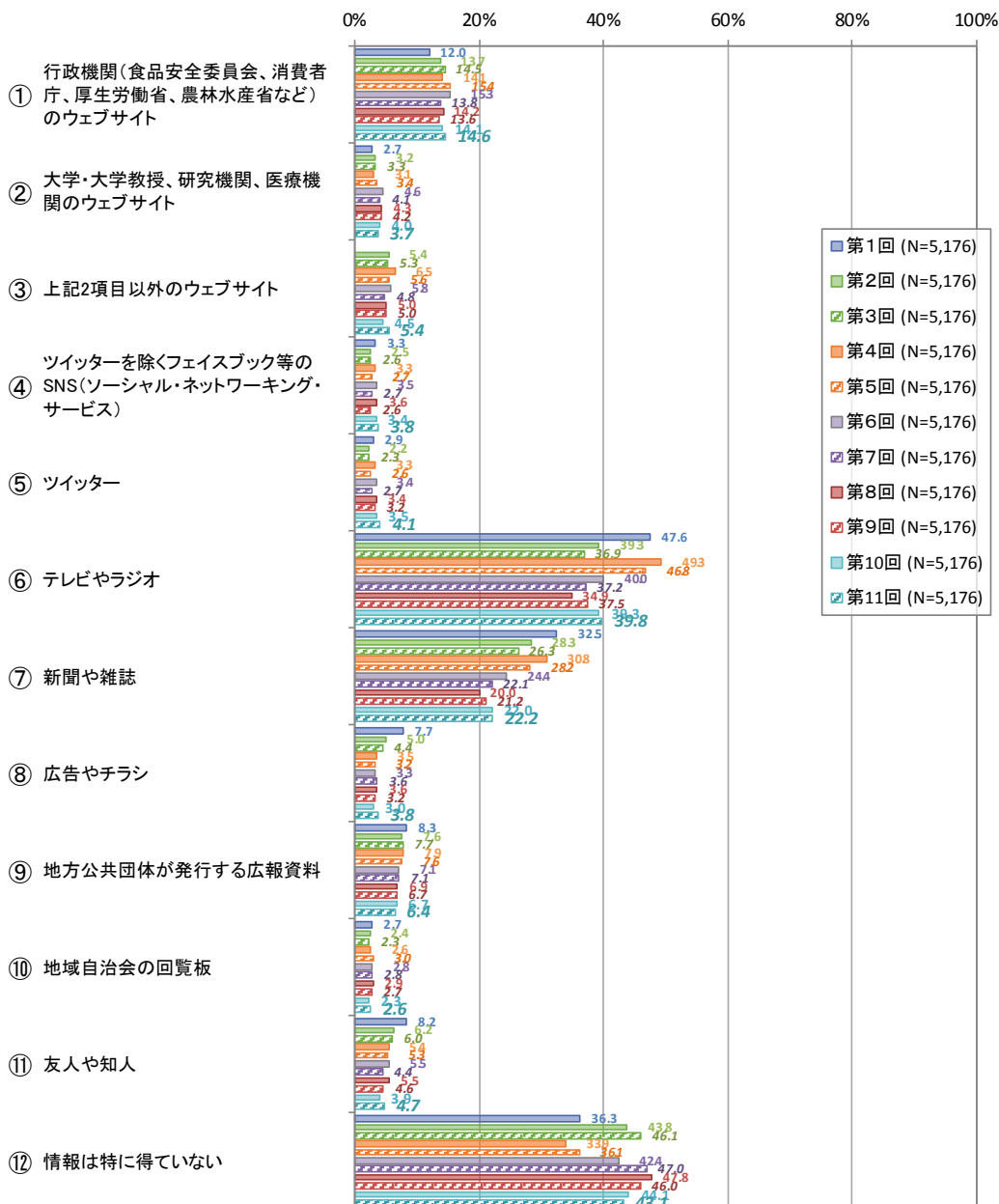


【※2】 第5回までの選択肢。第6回からはQ9の選択肢⑤に統合

Q11 現在、検査において基準値を超える放射性物質が検出された食品が見つかった場合には、地域的な広がりやを考慮して出荷制限が行われます。あなたは、このような出荷制限されている食品の品目と地域についての情報をどこから得ていますか。(回答はいくつでも) (N=5,176)

出荷制限に関する情報については、⑥「テレビやラジオ」、⑦「新聞や雑誌」との回答が多く、第8回以降増加傾向にある(第8回⑥34.9%、⑦20.0%→第11回⑥39.8%、⑦22.2%)一方で、⑫「情報は特に得ていない」との回答は引き続き最も多いものの、第8回以降やや減少している(第8回47.8%→第11回43.1%)。

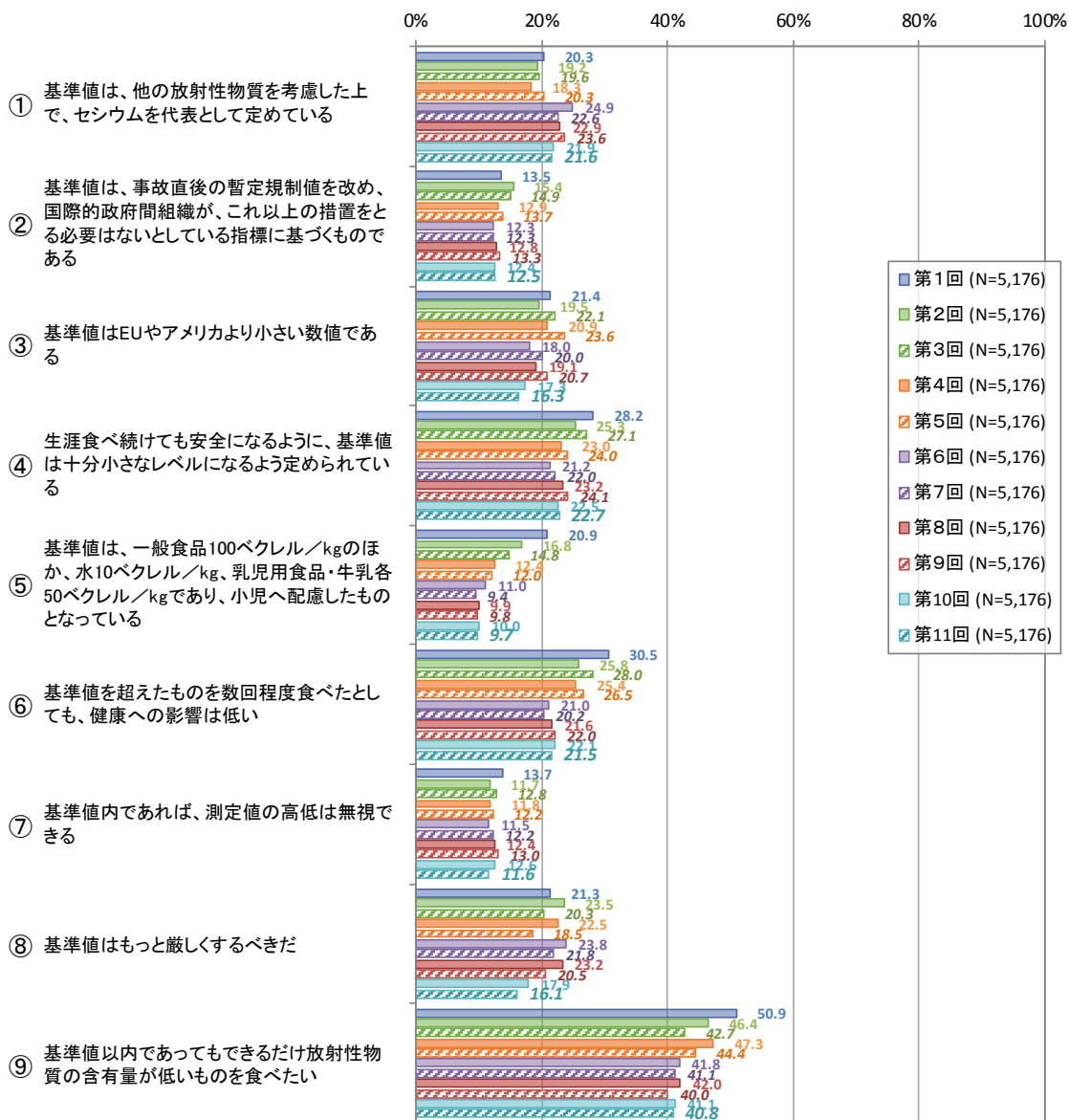
また、②「大学・大学教授、研究機関、医療機関のウェブサイト」、③「上記2項目以外のウェブサイト」、⑤「ツイッター」、⑧「広告やチラシ」、⑩「地域自治会の回覧板」と回答した人は第1回からほぼ横ばいで推移している。



Q12 食品中の放射性物質の基準値について、あなたが知っていることや思っていることをお答えください。(回答はいくつでも)(N=5,176)

食品中の放射性物質の基準値について、①から⑥までの基準値に関する知識では、第6回以降おおむね横ばいか減少傾向であった。

⑦から⑨までの基準値に対する考え方では、⑨「基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい」との回答が一番多いものの、第1回以降減少し、第6回以降は同水準で推移している(第6回 41.8%→第11回 40.8%)。⑧「基準値はもっと厳しくするべきだ」との回答は増減を繰り返しながらも、減少傾向である(第1回 21.3%→第6回 23.8%→第11回 16.1%)。

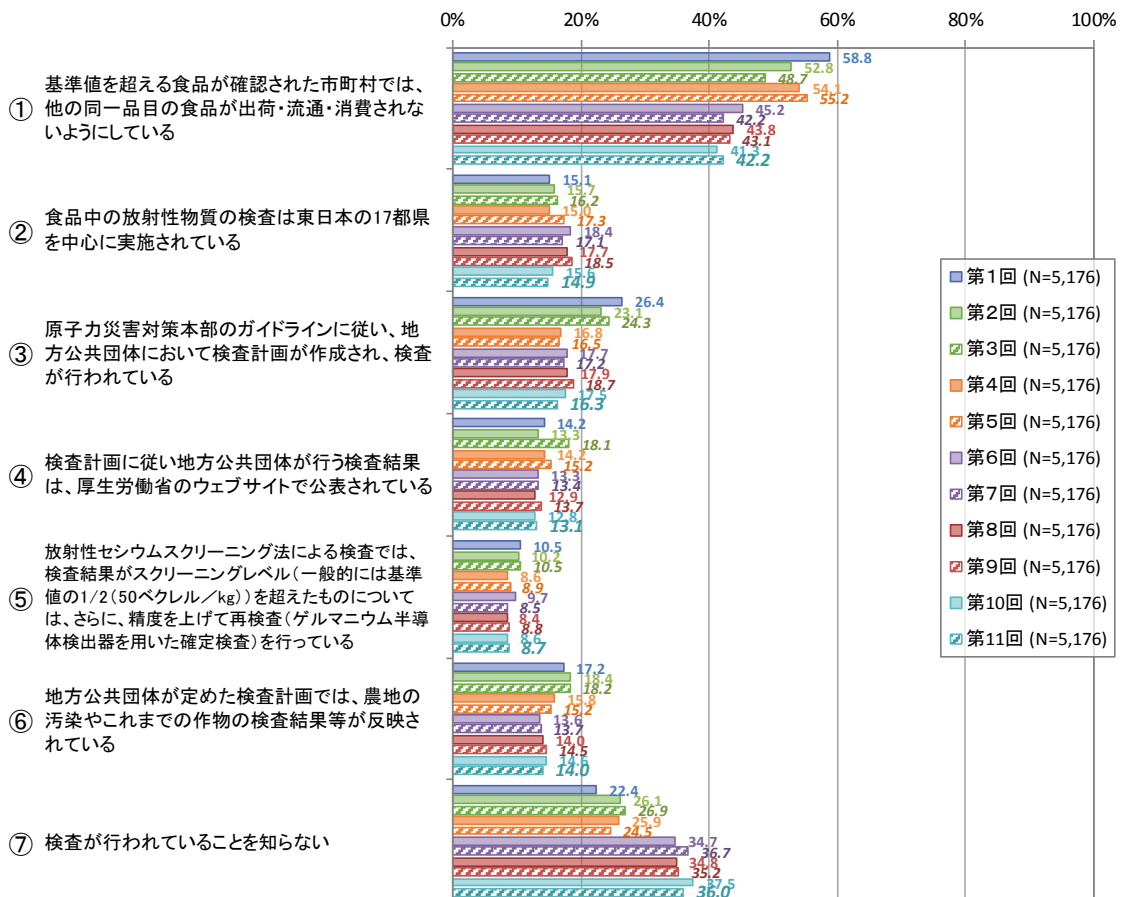


Q13 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。
(回答はいくつでも) (N=5,176)

食品中の放射性物質の検査については、知っているとの回答が最も多い、①「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」の回答は第1回から減少傾向であったが第7回以降はほぼ横ばいとなっている(第1回 58.8%→第7回 42.2%→第11回 42.2%)。一方で、⑦「検査が行われていることを知らない」との回答は第6回以降4割弱で推移している。

また、②検査は17都県を中心に実施されている、③検査はガイドラインに従って行われているとの回答は、第8回以降微減であり、第1回以降で最も低くなっている(第1回←②15.1%、③26.4%、第11回←②14.9%、③16.3%)。

なお、④検査結果は、厚生労働省のウェブサイトで公表されている、⑤スクリーニングレベルを超えたものは、確定検査を行っている、⑥検査計画では作物の検査結果等が反映されているでは、第7回以降横ばいの水準で推移している。



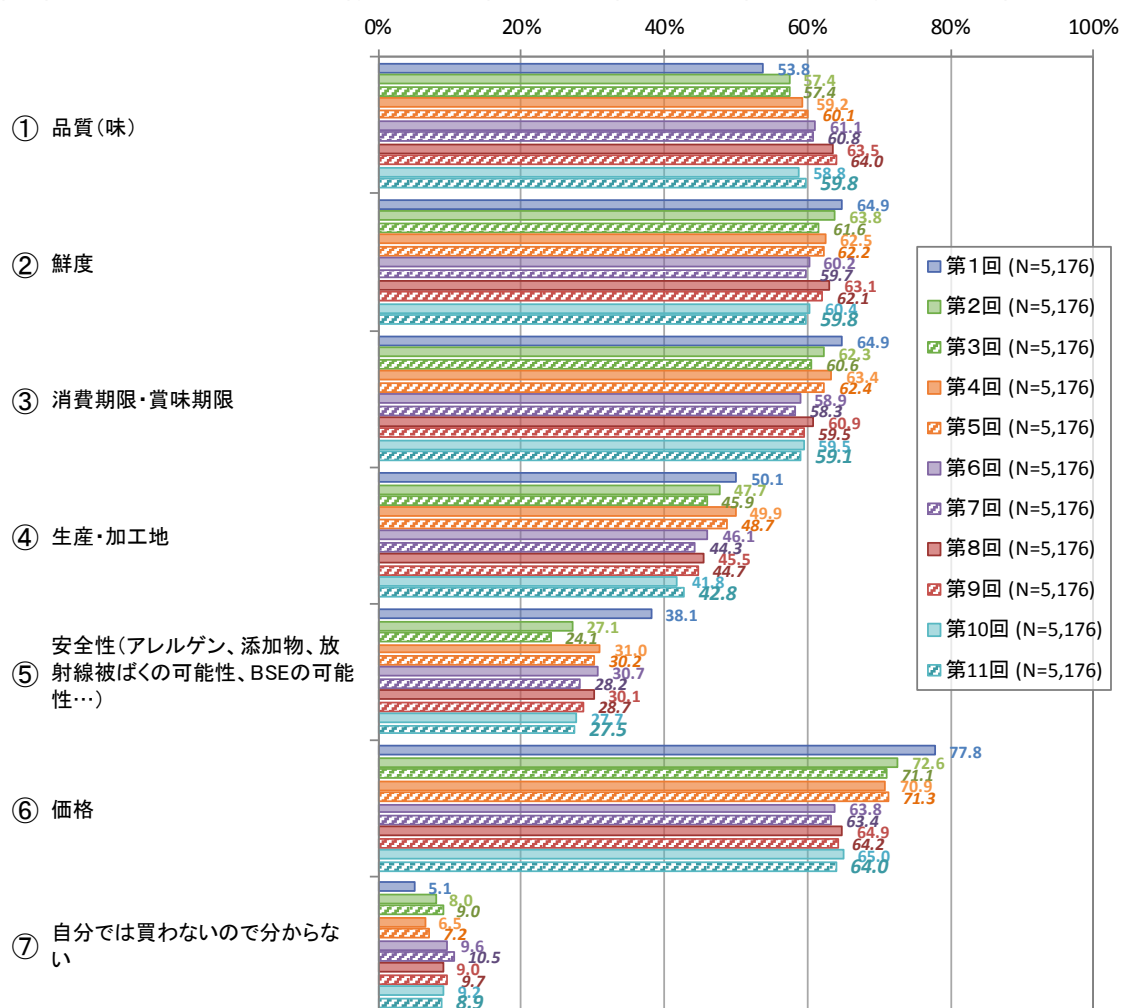
Q14 あなたの御家庭では、主に食品を買っているのはどなたですか。(回答は1つ)(N=5,176)

	第1回 (H25.2)	第2回 (H25.8)	第3回 (H26.2)	第4回 (H26.8)	第5回 (H27.2)	第6回 (H27.8)	第7回 (H28.2)	第8回 (H28.8)	第9回 (H29.2)	第10回 (H29.8)	第11回 (今回)
あなた御自身	60.5%	57.0%	56.6%	57.8%	58.3%	59.6%	58.7%	60.2%	60.2%	58.7%	59.8%
あなた以外の御家族	39.5%	43.0%	43.4%	42.2%	41.7%	40.4%	41.3%	39.8%	39.8%	41.3%	40.2%

Q15 あなたは、食品を買うとき、何を重視していますか。(回答はいくつでも)(N=5,176)

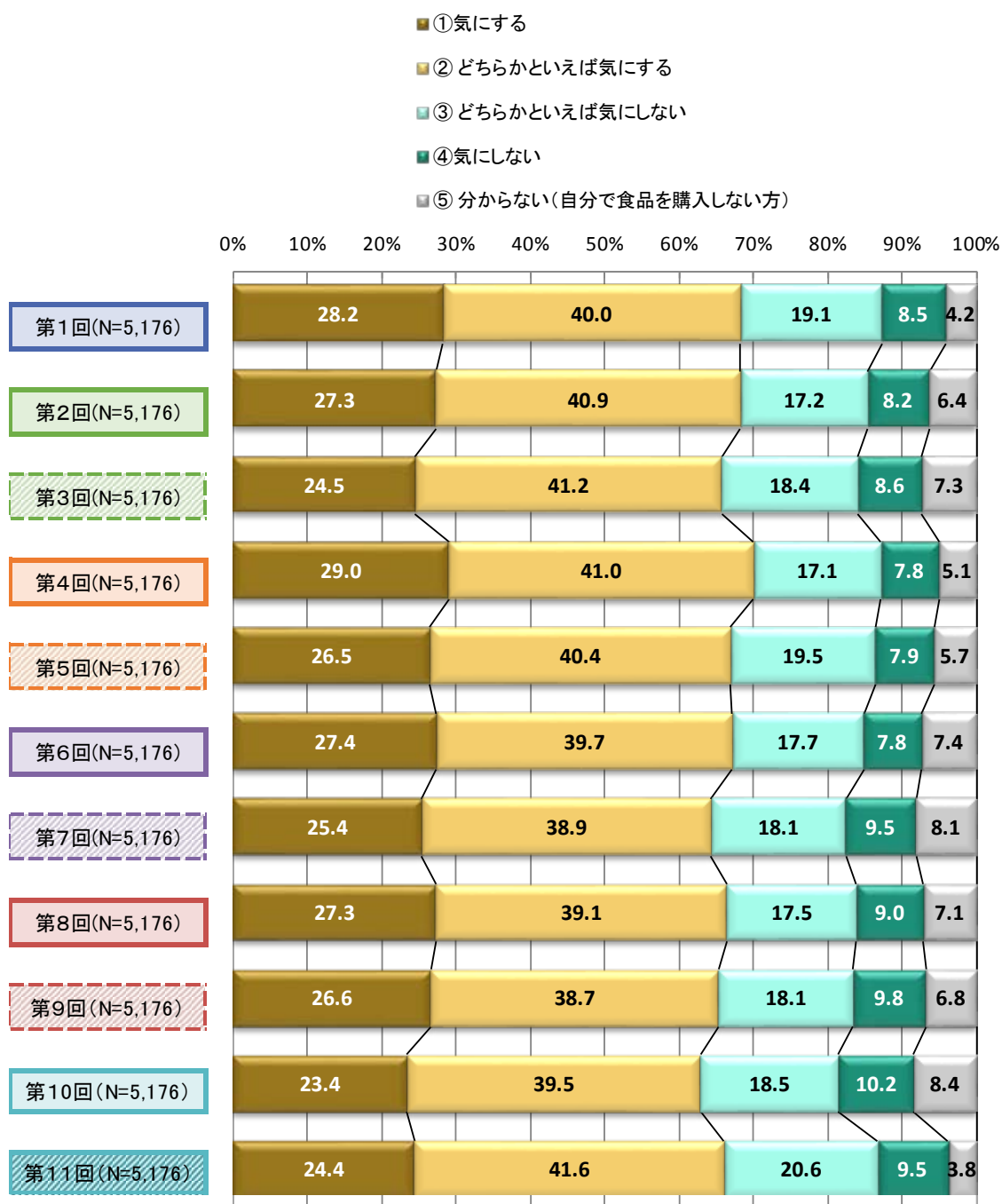
食品購入時に重視しているものについては、⑤「安全性(アレルギー、添加物、放射線被ばくの可能性、BSEの可能性…)」との回答が第8回以降微減しており、第11回では27.5%となった(第8回 30.1%→第11回 27.5%)。

また、④「生産・加工地」も第4回以降、減少傾向である一方、第11回の高い順の⑥「価格」、②「鮮度」、①「品質(味)」、③「消費期限・賞味期限」については第6回以降、60%程度で横ばいの水準で推移している。



Q16 あなたは、普段の買い物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。(回答は1つ)(N=5,176)

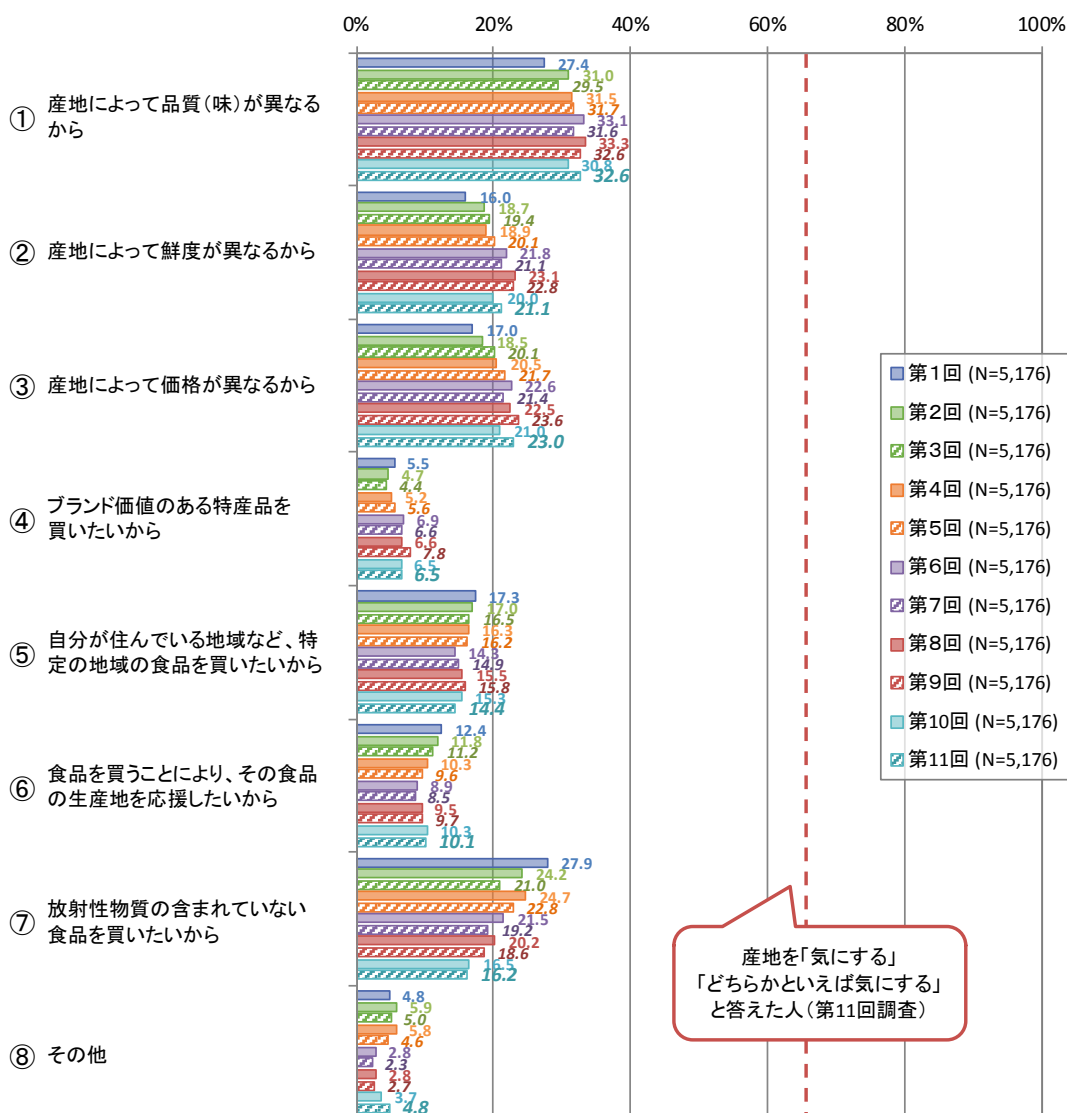
食品購入時に産地を①「気にする」又は②「どちらかといえば気にする」の回答の合計はやや増加(第10回 62.9%→第11回 66.0%)、③「どちらかといえば気にしない」も微増だったが、③「どちらかといえば気にしない」と④「気にしない」との合計は横ばいであった(第10回 28.7%→第11回 30.1%)。



Q17 普段の買い物で食品の生産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きます。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。(回答はいくつでも) (第11回n=3,415)

Q16 で、産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した 3,415 人(回答者全体のうちの 66.0%)について、その理由を尋ねたところ、⑦「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人が第10回より微減し、これまでで最も低くなった(第1回 27.9%→第11回 16.2%)。

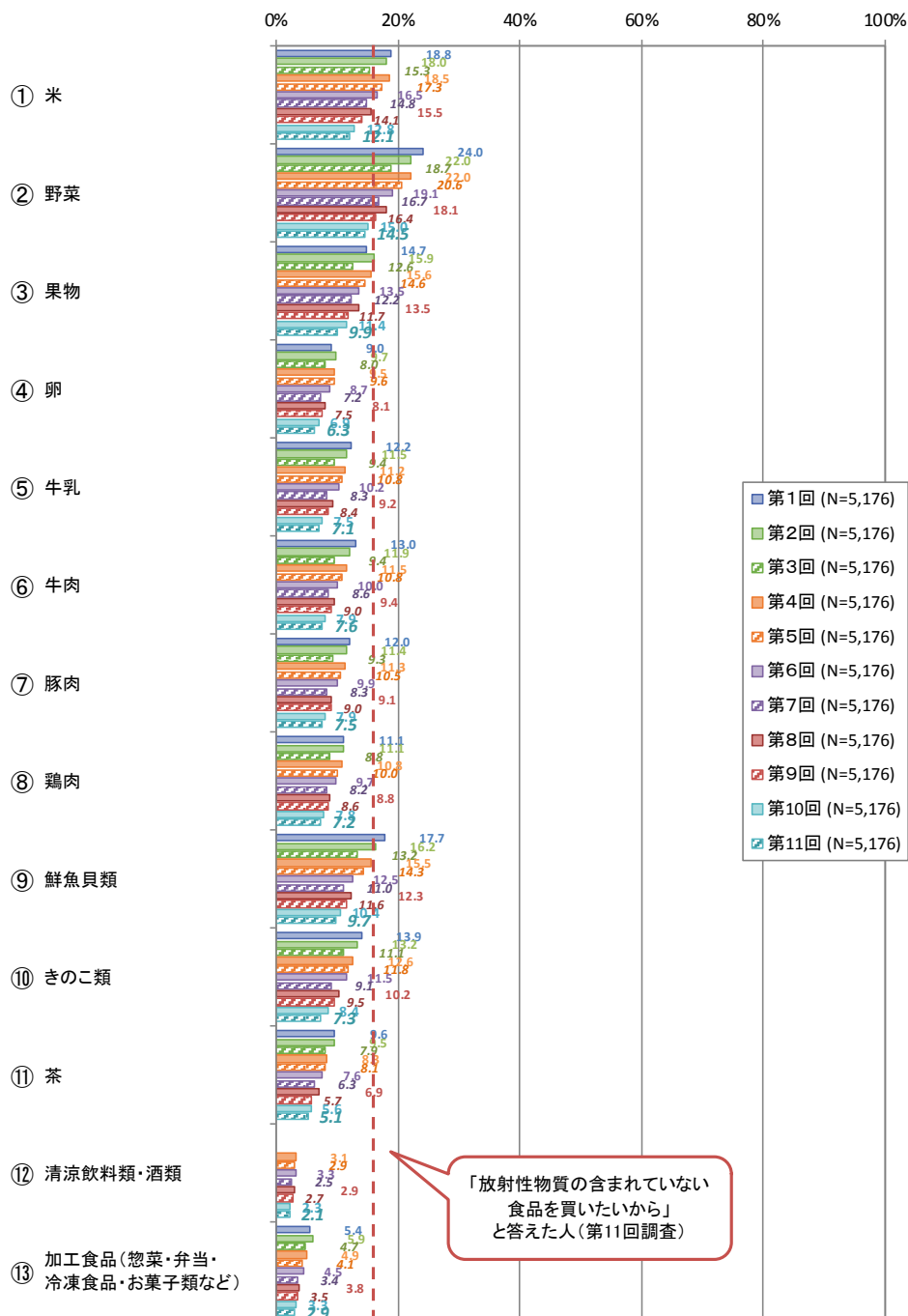
①「産地によって品質(味)が異なるから」が 32.6%と各項目間で最も高く、第4回以降 30%超で推移している。次いで、③「産地によって価格が異なるから」、②「産地によって鮮度が異なるから」の回答が多く、第1回からの増加傾向が第6回以降横ばいとなる類似した傾向を示している。



(本問の実際の回答者は、第1回:3,531人、第2回:3,528人、第3回:3,402人、第4回:3,625人、第5回:3,465人、第6回:3,472人、第7回:3,323人、第8回:3,438人、第9回:3,378人、第10回:3,255人、第11回:3,415人)

Q18 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。(回答はいくつでも)(第11回 n'=838)

Q17(n=3,415)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した838人(回答者全体のうちの16.2%)に対して、特に産地に注意している食品について尋ねたところ、第1回から減少傾向であり、全ての食品についてこれまでで最も低くなった。

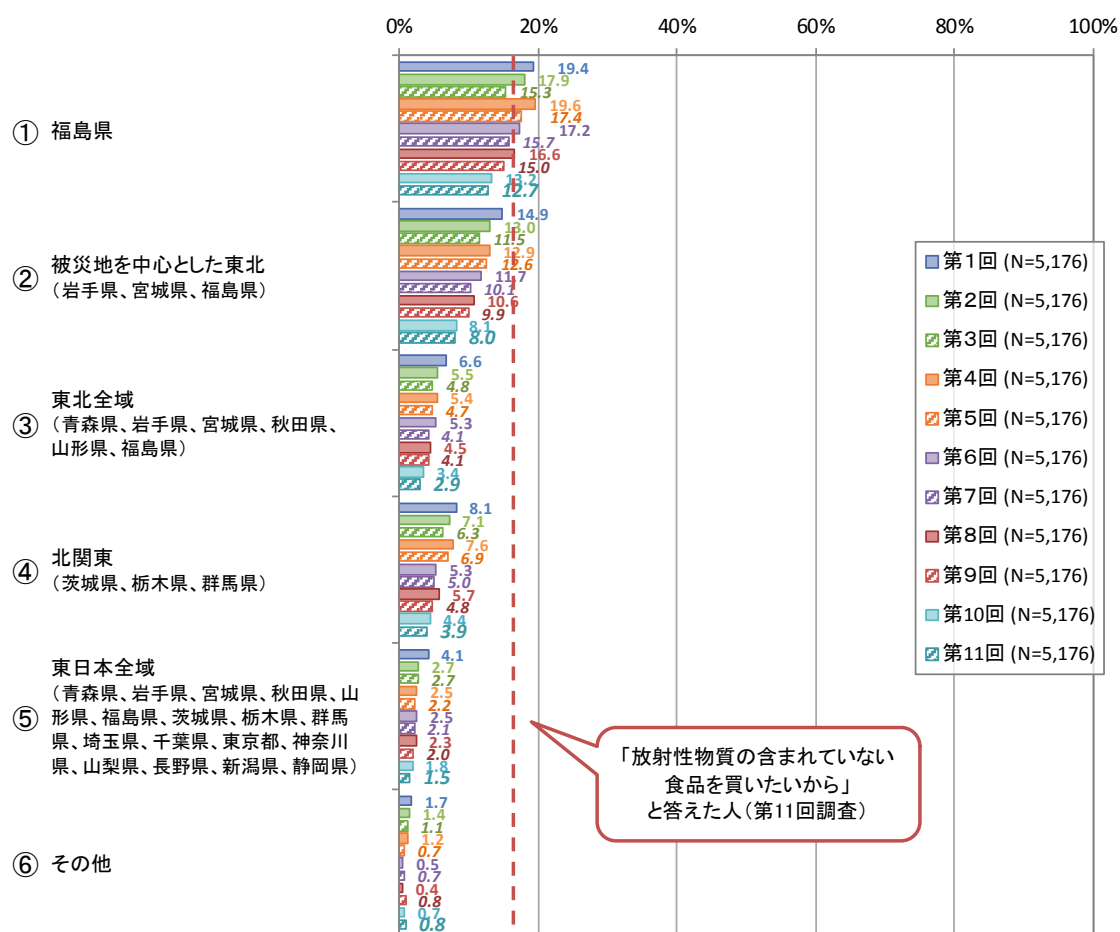


(本問の実際の回答者は、第1回:1,443人、第2回:1,255人、第3回:1,086人、第4回:1,279人、第5回:1,182人、第6回:1,113人、第7回:993人、第8回:1,047人、第9回:961人、第10回:854人、第11回:838人)

Q19 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。(回答はいくつでも)(第11回 n'=838)

Q17(n=3,415)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した838人(回答者全体のうちの16.2%)に、購入をためらう産地を尋ねたところ、全ての項目で減少傾向にあり、第11回ではこれまでで最も低くなっている。

このうち、①「福島県」と回答した人は、回答者全体に対して12.7%(Q19回答者内で78.2%)と最も多いが、他の地域同様減少傾向にあり(第1回19.4%→第11回12.7%)、これまでの調査で最も少なくなっている。次いで②「被災地を中心とした東北(岩手県、宮城県、福島県)」が8.0%(同49.6%)④「北関東(茨城県、栃木県、群馬県)」が3.9%(同24.3%)の順で、低水準となっている。



(本問の実際の回答者は、第1回:1,443人、第2回:1,255人、第3回:1,086人、第4回:1,279人、第5回:1,182人、第6回:1,113人、第7回:993人、第8回:1,047人、第9回:961人、第10回:854人、第11回:838人)

Q20 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。(回答は1つ)(N=5,176)

低線量の放射線リスクの受け止め方については、①「基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」(第11回 18.3%)、②「十分な情報がないため、リスクを考えられない」(第11回 28.8%)が第6回以降減少傾向で、それぞれ最も低くなる一方で、③「基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる」と④「殊更気にしない」人の合計は第7回以降で増加傾向で、第11回は最も高くなった(第1回 58.6%→第7回 46.1%→第11回 51.9%)。

- ① 基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない
- ② 十分な情報がないため、リスクを考えられない
- ③ 基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる
- ④ 放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない
- ⑤ その他

